

第82回総合科学技術会議議事要旨

(日時) 平成21年6月19日(金) 17:07~17:47

(場所) 総理官邸4階大会議室

(出席者)

議長	麻生 太郎	内閣総理大臣
議員	河村 建夫	内閣官房長官
同	野田 聖子	科学技術政策担当大臣
同	与謝野 馨	財務大臣(代理 石田 真敏 財務副大臣)
同	塩谷 立	文部科学大臣
同	二階 俊博	経済産業大臣
同	相澤 益男	常勤(元東京工業大学学長)
同	本庶 佑	常勤(京都大学客員教授)
同	奥村 直樹	常勤(元新日本製鐵(株)代表取締役 副社長、技術開発本部長)
同	白石 隆	常勤(元政策研究大学院大学教授・副学長)
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役社長
同	青木 玲子	一橋大学経済研究所教授
臨時議員	斉藤 鉄夫	環境大臣

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

- (1) 第3期科学技術基本計画のフォローアップと基本政策専門調査会の設置
- (2) 平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針
- (3) 最先端研究開発支援プログラムの運用の基本方針及び支援会議の開催等

(配付資料)

資料 1-1 第3期科学技術基本計画フォローアップ(案)の概要

資料	1-2	第3期科学技術基本計画フォローアップ（案）
資料	1-3	基本政策専門調査会の設置等について（案）
資料	2-1	平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）の概要
資料	2-2	平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）
資料	3-1	プログラム運用の基本方針（案）
資料	3-2	最先端研究開発支援プログラム運用基本方針（案）
資料	3-3	「最先端研究開発支援会議」の開催等について（案）
参考資料		最先端研究開発支援プログラムスケジュール案
資料	4-1	基礎研究強化に向けた長期方策検討ワーキンググループにおける審議経過について 概要
資料	4-2	「基礎研究強化に向けた長期方策検討ワーキング・グループ」における審議経過について
資料	5-1	気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性（中間取り纏め） 概要版
資料	5-2	気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性（中間取り纏め）
資料	6-1	「大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキング・グループ」における審議経過について 概要
資料	6-2	「大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキング・グループ」における審議経過について
資料	7	科学技術外交の戦略的展開について
資料	8-1	平成21年度の科学技術振興調整費の配分方針
資料	8-2	平成21年度の科学技術振興調整費の配分の基本的な考え方
資料	8-3	平成21年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」課題の指定について
資料	9	平成20年度科学技術の振興に関する年次報告（平成21年度科学技術白書）
資料	10	第80回総合科学技術会議議事録（案）

（議事概要）

（1）第3期科学技術基本計画のフォローアップと基本政策専門調査会の設置

第3期科学技術基本計画のフォローアップについて資料1-1に基づき、基本政策専門調査会の設置等について資料1-3に基づき相澤議員より説明。

(2) 平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針

平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針について資料2-1に基づき相澤議員より説明。

議題(1)及び議題(2)については原案通り決定することとし、議題(1)の「第3期科学技術基本計画のフォローアップ」及び議題(2)について内閣総理大臣及び関係大臣に意見具申することとなった。

議題(1)及び(2)に関する各議員の発言は以下のとおり。

【本庶議員】

科学技術の根幹は人材にあるということは繰り返し申し上げており、論を待たない。研究所、大学の法人化を進めて研究の効率化をずっと図ってきた、まだ残念ながら十分な成果が上がっているとは言い難い点がある。ちょっと憂慮しているのは、むしろ最近、若い研究者が、希望を本当に持てるのかということである。いつまでも教授とか部長の下で下働きをしなければならないという状況を何とかして改善しなくてはいけない。資料4-1に示しているが、任期付きであっても30代で独立して自分の好きなテーマで研究ができ、成功すれば、5、6年後にはパーマナントな職をもらえるという仕組みを大学等に組み込んでいく。そういう整備を図っていきたいと考えている。

【奥村議員】

同じく人材の問題であるが、理工農系の大学院を出た人のほとんどが産業界に入る。これまでの人材検討は、主に若手の研究者、特に学術の世界で活躍される若い人の検討を進めてきたが、現在私どものところで、産業界で働ける、国際的に活躍できる人材をどう育成するのか、何が課題なのかを、欧米とのベンチマーク等の検討を進めているが、やはりさらなる強化が必要ではないかと考えている。現在、中間報告の段階で資料に添付しているが、さらに具体的な課題解決策を検討していこうと思っている。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

大学院生が会社に行くのか。

【奥村議員】

日本の場合、理工農系の大学院生の多くは修士で卒業して企業に行く。

【白石議員】

科学技術外交の展開について、資料7として添付しているが、これまで日本がODAで、発展途上国で研究施設や人材育成をやってきたが、ODAから卒業した国や、卒業はしてなくても研究施設に対する支援がもう終わったようなところで、今度は科学技術協力でつないでいく。それで、日本で育った留学生を中心にして、もっと日本とそういう国々との研究開発協力を強めていく、そういう戦略をここで考えており、これからアクションプランにまとめていきたい。

【塩谷議員】

このたび文部科学省の科学技術政策研究所の調査等も活用し、第3期の科学技術基本計画のフォローアップが取りまとめられた。来年に向けてしっかり活用したいと思っているが、私も本年を、やはり昨年ノーベル賞が4人も出たということで、基礎科学力強化年と位置づけ、全省的な体制で取り組んでいる。科学技術・学術審議会に基本計画特別委員会を設置し、第4期科学技術基本計画の策定に向けた検討を開始したところなので、このフォローアップの結果を活用しつつ、来年度に向けてまた策定に貢献したい。

22年度の資源配分方針については、特に宇宙基本計画の決定や気候変動適応策など、地球温暖化への的確な対応、さらには健康研究に対する機運の高まり等の科学技術を巡る情勢の変化を踏まえた方針であると認識しており、現下の厳しい経済危機に直面して、課題の解決が科学技術に求められているので、期待に応えるべく、また文部科学省としても努力していきたい。特に来年度は第3期の最終年度なので、私どもとしても運営費交付金の問題あるいは私学助成の問題、施設整備費補助金等の基盤的経費の問題、多様な基礎研究を支える競争的資金、人材育成等の予算の十分な確保が必要であると考えており、25兆円の目標に対して、最後までしっかり総合科学技術会議としてリーダーシップを発揮していただきたい。

【二階議員】

ここにすでに書いていただいているが、私どもとしては、人材の育成ということをしっかり主張したい。魅力ある理数教育の推進、まことにそのとおりである。地球温暖化の問題等を展望するときに、原子力政策というのは極めて重要であるが、原子力教育がほとんどなされていない。先生方はご存じかどうか分からないが、小学校、中学校、高等学校の教科書等の原子力政策に対する記述は目を覆うばかり。それから、書いてあっても時代遅れであり、程度が低い。世界最先端だと言っている日本がこんなことを言っているのかと。ここのところをしっかりと、海外にも発表する場合でも、日本は教科書でもしっかりと教えているということを胸張れるようにしなければだめだ。我々も努力するので、そのところをぜひ先生方のお力で推進をしていただきたい。

次に、最重要政策課題について、太陽光発電、燃料電池自動車、極めて重要であり、これはこれで大変良い。もう一つ、皆から忘れられていることで、テクノスーパーライナーといって、時速90キロで走る船を長い歳月かけて開発し、いよいよ試験的に小笠原と東京間を就航させようということになった。今、東京まで20数時間かかる小笠原の人たちが15、6時間で来ることができるようにしようということで、いよいよ出航間際になったところで油が急騰した。そして、東京都がしり込みしてしまって、そのままになっている。昨日関係者に聞いてみたら、企業会計士のような方が、もう3年方向を見出せなくて係留しているのだから、もうそろそろスクラップでどうかと言う。これをスクラップにしたら今後、船に関して、科学技術とか技術革新とかということは、控えてもらうということになってしまう。多額の資金を投じて、10何年かけてやったものが、そのまま放ってあるが、これをいっぺん救出して日の目を見させなければ、このことに従事した関係者は浮かばれない。トラックの代わりに船で運べば、環境が素晴らしく良くなるということで、鳴り物入りでこの研究をやった。いよいよというところで油の価格が上がった。

東京都がオリンピックをと言うなら、このことをちゃんと解決してからしなさいと、本当は言いたい。

【齊藤議員】

最重要政策課題のその1に「低炭素社会の実現」を取り上げていただいた。先日、総理が中期目標として、「2020年に2005年比で15%減」を発表されたところ、国内だけで15%削減するものであり、チャレンジングな目標である。それを達成するためにいろいろな技術項目に分けて、これだけやればできるという積み上げをしているが、余裕のないギリギリの

内訳になっている。次世代自動車、太陽光パネルが本日資料にあるが、それ以外の新しい技術も開発して余裕を持たせなくてはならないし、なお深掘りをしたい。1つの技術が社会システムの中に溶け込んで役に立つまでには、大体7年かかると言われているが、2020年を考えると、あと4、5年しか余裕がない。この4、5年の間に次世代自動車、太陽光パネルの次の実用的で実質的に二酸化炭素排出抑制に結びつく技術を見つけ出し、そこに集中投資するということが必要になってくる。この観点もぜひお願いしたい。

また、2050年の長期目標は現状に比べて60～80%削減するものである。これについては、総理のご発表の中にも「まだ見ぬ技術」という形で表現されているが、抜本的に温室効果ガスを削減できる革新的な技術開発が必要になってくる。まさに基礎研究ということになるかと思うが、総合科学技術会議でのご議論をお願いする。

さらに、気温が上がることを前提にした上で、どう生き延びていくか、適応していくかという適応策も重要であり、取り上げていただき感謝している。

【塩谷議員】

原子力教育について、今ちょうど教科書の改訂時期であり、教科書の内容を調べて、指導をしている中で、茨城県の副読本で小・中・高、大変素晴らしい、立派なものがあったので、これを経済産業省に届けるので、またそれをご覧になっていただきたい。

(3) 最先端研究開発支援プログラムの運用の基本方針及び支援会議の開催等

最先端研究開発支援プログラムの運用の基本方針について資料3-1に基づき野田議員より説明。

議題(3)について原案通り決定することとした。

議題(3)に関する各議員の発言は以下のとおり。

【榊原議員】

一昨日、月例経済報告が発表され、その中で政府は景気底打ち宣言をされたが、私ども経済の最前線にいる者から見ると、まだまだ実態経済は安心できる状況じゃないと非常に強い危機

感を引き続き持っている。こういった経済危機を克服して、我が国を再び成長軌道に乗せるためには、やはり科学技術によるイノベーションしかない。まさにオールジャパンで国を挙げてイノベーションを巻き起こす必要がある。この最先端研究開発支援プログラム、総理や関係閣僚のまさにご英断で、イノベーションによる経済危機の克服を目的に設立していただいた。この後、研究課題の選定があり、30前後と言われているが、この設置の趣旨をしっかりと踏まえたものでなければならない。基礎科学とか基礎研究も幾つかあってもいいとは思いますが、やはり世界の産業構造を抜本的に変えるような、インパクトの大きい研究開発や、日本の産業競争力・国際競争力を圧倒的に強化するような研究開発、あるいは環境、資源、エネルギー、健康長寿や安全保障、そういった国家的課題をメインに選定しなければならない。こういった研究課題をオールジャパンで推進することにより、中長期的な経済成長と雇用創出を実現し、国民あるいは社会にしっかりと成果還元を図る必要がある。

【相澤議員】

榊原議員がおっしゃったように、今回のこの大きな試みは、イノベーション創出を促進するという点で、大変重要である。ただ、もう一つの側面として、科学技術というものが国民に対して明るい夢とか希望を与えるものだということ、科学技術を国民につなげる絶好のチャンスではないかと。この点を強調しておく必要がある。ぜひ、こういうことをきっかけに、総理から常に科学技術がメッセージとして国民に流れるという機会になればと願っている。もう一つの絶好のチャンスだと思っている理由は、これまで科学技術の支援というのは、研究者というより、その周辺までを含めたところへの投資ということであった。しかし、今回最も画期的なのは、研究者個人に対して、その優れた頭脳を思い切って発揮させるという仕組みをつくる。そのために今までにないようなサポートの仕組みを作っているんだということ。これは科学技術政策の根本的な革新につながる。その意味からも、是非このプログラムを成功させたい。

【塩谷議員】

このプログラムについては、これからの将来に向かって画期的な、すばらしい制度ができたと思っているので、ぜひ成功させるように、皆さん方のこれからのご協力をお願いしたい。その中で、特に、今後目指すべき姿との関連はどうするかということも考えながら、今それぞれご発言があったが、将来に向かって新しい方向へ向かっていく。やはりこれだけの経済危機の中で、明らかに大きな転換期であり、科学技術の面でも示せるような選定をしなければなら

い。一方で、今日、学振法の一部改正法が成立した。その法案審議の中で、榊原議員がおっしゃったことと多少反するかもしれないが、「現下の厳しい経済情勢に対処するための臨時の措置として」という文案を取っ払って、恒久的にするべきだとなった。これまたいい話だと思う。ある程度基金を使って長期的にということと、やはり研究者を中心ということ。これは両面のいいところと思って取り組んでいくことが大事。膨大なお金であるので、しっかり取り組むと同時に、国民に説明責任もあるので、その点で私自身もいろいろ努力してまいりたいと思うので、ぜひ皆さんの協力をお願いする。

【二階議員】

今、景気対策のために、私どもは、「未来開拓戦略」と銘打っていろいろな対策を講じているが、つまるところイノベーションをどう成功させるかということになる。この会議に期待するところは極めて大きいわけですから、その面でリードしていただきたい。同時に、緊急経済対策であるから、やはり我が国の国際競争力にどうつながっていくかが大切で、直接実用化に近い研究開発にもぜひ力を入れていただきたいと、これが私どもの切なる要望である。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

1つだけ質問。基礎研究の成果の中で、この超伝導というのは、スーパーコンダクティビティーのことでしょう。これは、一時期セラミックやら何やら登場していたが、最近聞かなかった。これは高温のスーパーコンダクティビティーというものが出たということか。

【相澤議員】

というよりは、鉄系という言葉が入っているように、今まではセラミックスという無機材料の中に、磁性を持っている元素である鉄の元素が入った超伝導というのは考えられなかった。ところが、今回の発見は、全然常識から外れたまったく新しい材料系が見つかったということ。ただ、温度においてはまだまだ高温とは言えない。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

高温とは、どれぐらい。

【相澤議員】

通常は、液体窒素が絶対温度で70度ぐらいだが、それを越えると本当の意味の高温。液体窒素で冷やした状態で超伝導したいというのが、高温の考え方であります。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

自動車なんかは革新的なことになるでしょう。

【奥村議員】

それはもう超大発見。従来の理論の枠外の発見。そういう意味で世界中から注目を浴びて論文が引用されている。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

全然知らなかった。なかなかこういう話は聞けない。ありがとうございました。

先ほど相澤先生が言われましたように、昔、ある大学の技術系の総長が言われたのですが、「君、大学の研究者にとっては、家族がちゃんと飯が食えるようにしてもらえさえすれば、あとはずっと大学で研究していきたいというようなのが多いんだ」と言われた。「年間かかる金なんていうのは（指で、数字の「5」を示しながら）こんなものだよ」って言うから、「5億ですか」って言ったら、「500万だ。家族を食わせるのは500万もあれば、君、十分だよ」って、10何年前でしたか、言われた記憶があります。僕はすごく強烈な印象を受けましてね、その当時。それで、後でいろんな先生に聞いてみたら、「言われてみるとそうですな」とかい方も何人かいらしたものですから、そこで僕はこれ、研究者に直接金が行くということ、どうやればいいんだと考えていました。この総合科学技術会議でも、相澤先生やら他の先生方の話を伺っていたら、「研究者個人にちゃんと資金が行くようにするべきだ」、と言われたので、このたびの最先端研究開発支援プログラムの構想に、確信を持ったのです。

【野田議員】

じゃあ、プレス入室をお願いします。

（報道関係者入室）

【野田議員】

それでは、最後に麻生総理からご発言いただきたいと思います。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

それでは、これ、提案をさせていただきましたけれども、おかげさまできょう正式に法案が成立をいたしております。この最先端研究開発支援プログラムというのは、研究者というものを最優先した、これまでのしがらみにとらわれない、全く新しい制度を立てねばこれからの科学技術立国としては、ということでやらせていただきました。日本を代表する代表的な研究者を選定して、最先端の研究開発を支援するというで、世界のトップを我々は目指すんだと。これが日本が生き残っていく道なんだと私もそう思っております。

したがって、これまでの過去のしがらみやら既得権益やらいろいろあるのは、こういう世界は常にどこでもある世界なんです、最終的に、いろいろこれ各省庁を横断したり各大学を横断したり、いろんなことになりますので、最終的には私で決定させていただきます。ここだけはあらかじめお断りしておいたところです。

このプログラムに関しましては、ぜひこういった、自由に若い人たちの発想をパッと取り入れて、これといったときにそこに集中してということができるようにするためにいろいろ制度をつくっていただくんですけれども、最大限の努力を心からお願いを申し上げます。また、大学と経営というか会社の方との間でポスドクの話やらいろいろありますので、そういった意味では、私どもとしてはこれを本当に、日本が今後科学技術立国として伸びていく、また科学技術というものは夢のあるものだ、というものをきちんとしていかないと、何となく先行き暗い話、夢のない話が多い中であって、この科学技術というのは非常に大きなものだと思っております。

いずれにいたしましても、来年度の科学技術の予算というものやら何やら、次期の基本計画については、これは時代の変化というものを踏まえまして、低炭素社会の実現やら健康長寿社会の実現など、我々やっていかなきゃいかん、幾つもありますけれども、重点政策の課題についてよく検討していただければと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

以上です。

（報道関係者退室）

【野田議員】

どうもありがとうございました。

なお、本日は報告事項として資料を配付しておりますので、ご参照ください。

以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。

なお、前回の議事録と本日の資料は公表いたします。

ありがとうございました。